

東京たま広域資源循環組合

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京たま広域資源循環組合（以下「組合」という。）は、組合を組織する地方公共団体の行政区域から発生する廃棄物の処理に関する事務を共同で処理することを目的に、地方自治法第284条第2項に基づき設置された一部事務組合で、その現況は表1のとおりである。

(表1) 組合の現況

(平成19.4.1現在)

組合の名称 (設立年月日)	共同処理する事務	組合を組織する地方公共団体
東京たま広域資源循環組合 (昭和55.11.1)	ア 一般廃棄物の最終処分を広域的に行うための最終処分場の設置及び管理に関する事務 イ 一般廃棄物の焼却残さ等の処理を広域的に行う事業に関する事務	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市、瑞穂町（25市1町）

※平成18.4.1付で、東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合から名称変更した。

(2) 都との関係

都は、「廃棄物処理施設整備費都補助金交付要綱」に基づき、組合が行う、エコセメント化施設建設に要する経費の一部を補助しており、平成17年度及び平成18年度の廃棄物処理施設整備費補助金の交付額は、表2のとおりで、補助の目的は表3のとおりである。

(表2) 廃棄物処理施設整備費補助金交付額(単位:千円)

年 度	平成17年度	平成18年度
補助金交付額	87,772	265,398

(表3) 補助の目的

補助金の種類	補 助 目 的	根 拠
廃棄物処理施設整備費補助金	市町村等が行う廃棄物処理施設等の整備事業に対して補助金を交付し、廃棄物の円滑かつ適正な処理を行うことにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	廃棄物処理施設整備費都補助金交付要綱

(3) エコセメント化施設の概要

エコセメント化施設は、組合を組織する25市1町のごみ焼却施設から排出される焼却灰を安全に処理し、エコセメントとして再生及び販売することにより、廃棄物の埋立量を大幅に減少させることを目的として建設されたもので、施設規模等は表4のとおりであり、補助対象設備は表5のとおりである。

(表4) エコセメント化施設の施設規模等

場 所	日の出町大字大久野7642番、日の出町二ツ塚廃棄物処分場内
施設規模	焼却処理能力 約330トン/日 エコセメント生産能力 約520トン/日
経 緯	平成16年1月 建設工事着手(平成15年2月造成工事着手) 平成18年7月 稼動(当初予定は、平成18年4月)
事業方式	公設・民営方式(20年間) 施設設置者:東京たま広域資源循環組合 運営事業者:東京たまエコセメント(株)

(表5) 補助対象設備の概要

	設 備 名	補 助 率
国庫補助対象設備	プラットフォーム、受入ピット、クリンカ貯留層、煙突、燃料設備、焼成系列ろ過式集塵機等	48.6325%
都補助対象設備	管理棟、焼却残さ受入設備等、原料粉碎棟、前処理棟、焼成棟、排ガス処理棟、重金属回収棟等	50%
(補助対象外設備)	原料受入設備、エコセメント貯蔵・出荷設備、付帯設備、エコセメント出荷棟等	—

2 組 織

組合の組織は、表6のとおりである。

(表6) 組織一覧 (平成19.4.1現在)

	組合議員	管理者	副管理者	理 事	会計管理者	監査委員	事務局 職員	事務所の所在地
東京たま広域 資源循環組合	26名	1名	3名	20名	1名	2名	24名	府中市新町 2-77-1 東京自治会館内

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成17年度及び平成18年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 環 境 局 平成19年9月18日

(2) 団 体 平成19年9月19日及び同年9月20日

第4 監査の結果

1 事業実績について

平成17年度及び平成18年度における補助事業実績は、表7のとおりで、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表7) 廃棄物処理施設整備費補助事業実績

(単位：千円)

年 度	補助金対象事業	事 業 実 績	総事業費 (都補助対象 事業費)	財 源 内 訳			
				国庫補助金	起債額	都補助金	一般財源
平成17年度	廃棄物処理施設 整備 (ごみ処理施設新 設)	エコセメント化施設建設 工事 ・土木建築工事： 重金属回収棟建設工事 等 ・機械設備工事： 排ガス処理設備建設工 事等	6,521,937 (175,544)	1,661,504	1,662,500	87,772	3,110,161
平成18年度		※平成18年度は、平成 17年度に(株)東京電力が 行う、送電線工事が遅延 したための事故繰越分で ある。	2,718,450 (530,796)	415,376	1,772,300	265,398	265,376
全体事業費 平成15年度～平成18年度			27,184,500 (1,998,262)	8,140,652	11,288,300	999,131	6,756,417